

津波避難計画の見直しは

複合的な避難方法で対応



しもむら かつゆき 議員 下村 勝幸

能ずると考えているのか。

答 大西 町長

人工的な高台の造成は住民避難に大変有効と考える。避難タワーのみでの設置ではなく、人工盛土を造成した上に避難タワーを設置し、更に避難艇との組合せ等の複合的な方法も考えてみたい。

また津波避難シェルターもクリアしなければならぬ課題は多いが、住民を助けることができる全ての可能性を排除せず、避難放棄者を出さないような施策を講じる。

問 文教施設の高台移転支援を国に求めたが、具体的にどここの文教施設をどこに移転したいと要請したのか。また、町全体の高台移転の計画は。

答 大西 町長

佐賀地域中心部の文教施設

問 34・4 mの津波想定高が発表され、住民は更に不安を募らせている。高台や山が近くにない津波避難困難地域では、今回想定の高水深や津波圧力、更に避難可能な高さを考えた時、今の避難タワーでは住民の命は守れないと考える。そこで、一度に多くの住民が、様々な方向から避難できる人工高台の造成や避難艇等の活用を図り、これらの問題に対処できないか。

また県で検討中の地下津波避難シェルターは、様々な問題が考えられるが、実際に機

を、東公園に移転できないかと伝えた。合わせてそれらにかかる国の財政支援もお願いした。

将来の高台移転に伴う大方地区の学校再編計画等は、あくまでも防災の視点で教育委員会とも協議をしてみたい。現在は町全体の高台への移転計画は考えていない。

問 現在須崎市では地震津波対策への予防的見地から、地震の予兆現象についての観測手法の調査を行うと聞いている。本町でもこういった調査に取り組み考えはないか。

答 大西 町長

南海地震の宏観異常現象(※)調査については、須崎市の取組を確認した後に、有識者の意見を聞きながら判断したい。予兆現象観測において、近接の広範地域で行う事は大変有効であると考ええる。今後の可能性を探ってみたい。

施政方針

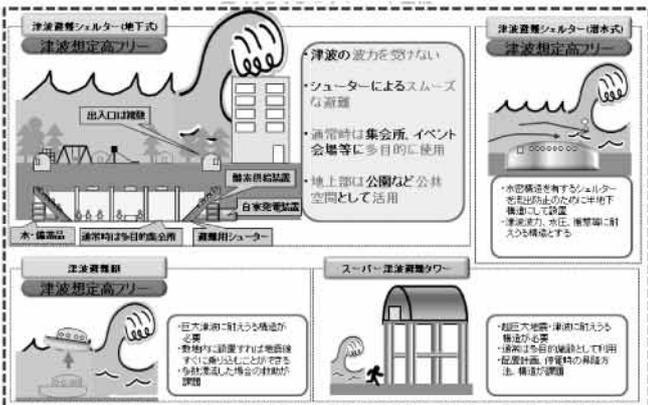
明確な目標を示せ

近日公開する

問 今年度の施政方針では、町長の具体的政治目標をうかがい知ることができない。行政評価を的確に行うためにも、より具体的かつ明確な目標を掲げる必要があると考える。以前から指摘しているが、いつになればそういった具体的な目標を示してくれるのか。

答 大西 町長

私の目指す社会は、十分に厚みのあるソーシャルキャピタル(社会関係資本)が充実し、それを支える生産活動が活発な社会である。それを行うためにも、各種事業費の投入バランスが大切であると考えている。また、当町はPDC A(計画・行動・検証・実行)が十分に機能しているとは言えない。細かな目標の設定については、十分なものは出来ないかもしれないが、近日常に公開したい。



【高知県で検討中の津波避難シェルターと避難艇等】

(※) 宏観異常現象

大きな地震の前触れとして発生、もしくは知覚されうるといわれている地質的、物理的異常現象等をひとまとめにして呼称するもの。